

2016年2月15日

投資家の皆様へ

アムンディ・ジャパン株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

2月12日の東京株式市場は大幅に続落し、日経平均株価は1年4ヵ月ぶりに1万5000円を割り込みました。1,800円を超えた週間下げ幅は、リーマン・ショック直後の2008年10月以来の大きさとなります。

FRB(米連邦準備理事会)のイエレン議長が10日、最近の金融市場の混乱を受け、従来想定していた追加利上げの先送りを示唆したことから、世界経済のけん引役とみられた米経済の先行きへの不安が広がったほか、為替市場ではドルの先高感が後退し、ドル安円高が進みました。

こうしたことから投資家心理が冷え込み、11日には春節(旧正月)明けの香港をはじめ、韓国、インドなどアジア株式市場が大きく値を下げたほか、リスク回避の動きは欧米株式市場、そして翌12日の東京株式市場にも波及しました。

このような状況を受け、以下の弊社ファンドの基準価額(2月12日)は前日比5%以上下落しました。

基準価額および前日比騰落幅・騰落率 (2016年2月12日現在)

ファンド名	基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
アムンディ・インド・インフラ株式ファンド (愛称: マハラジャ・インフラ)	7,105	-613	-7.94
アムンディ・リソなインド ファンド (愛称: マハラジャ)	7,131	-547	-7.12
アムンディ・チャインドネシア株投信	12,906	-810	-5.91
日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	7,325	-455	-5.85
アムンディ・中国株ファンド (愛称: 悟空)	15,552	-935	-5.67
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド	30,694	-1,843	-5.66

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド名	基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
アムンディ・韓流ファンド	6,475	-388	-5.65
りそな・バリュー&グロース	7,479	-442	-5.58
りそな・JPX日経 400 オープン	9,441	-556	-5.56
りそな日本株リサーチ戦略ファンド(オープン型) (愛称: Rのチカラ・オープン)	7,692	-453	-5.56
りそな・日本成長戦略株オープン (愛称: りそなノミクス・オープン)	8,943	-525	-5.54
アムンディ・エスジ―e-indexジャパンファンド	3,105	-179	-5.45
りそな・TOPIXオープン	12,122	-697	-5.44
りそな・アクティブジャパン	8,215	-470	-5.41
日興ターゲット・ジャパン・ファンド	15,830	-898	-5.37
りそな・小型株ファンド	8,018	-446	-5.27

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。